

# 9月議会に向けて

埼玉県和光市議会議員 菅原 満

客員研究員(2012年9月)

## 【感情と勘定・・・】

エネルギー、環境、日米・日中関係などに関して国内の論議が揺れています。エネルギー政策基本法(平成14年)において、「安定供給の確保」、「環境への適合」、「市場原理の活用」を掲げています。「エネルギー資源」は、経済や生活という身近な視点ですが、安全保障にも直結する視点も重要でしょう。

選挙を考える立場ですが、「感情」が「勘定」を左右することなく、冷静に判断するための情報の提供と選択が大切でしょう。今後とも、技術とそれを支える人材は、確実に必要なことは確かなのですから。この視点を欠落させる政治では、やがて立ちいかなくなると思います

\* 竹内靖雄著『経済倫理学のすすめ』中公新書より

## 【財政指標のチェック・・・】

◆決算審査では、一般会計・特別会計・公営企業会計、出資法人の審査とともに、普通会計決算状況調査、財務書類4表などの財政指標のチェックも怠りなく行うことが大切です。この際、やはり注意しておくことは、各指標の数値の意味、算出方法を確認しておくことでしょう。

◆公会計では、現金収支の状況が重要です。一時借入、または、国保等での繰上充用を行っている場合、その要

因、将来見通しについて確認をしておくことが考えられます。

## 【計画行政のチェック・・・】

◆決算審査では、23年度の執行済みのチェックのみに終わらず、25年度予算編成に向けて、また24年度の執行状況をもあわせ確認していくことが大切です。

◆ところで予算は、自治体を持つ各種計画に基づいて編成されていると思います。計画には、総合振興計画・基本構想を筆頭に、法令で決められている計画、自治体が独自に策定した計画があります。

◆予算審査時でも確認したかと思いますが、決算審査に合わせて、各種計画、特に数値目標が示されていればそれとの対比による評価が必要でしょう。さらに、単に、数値の達成度だけではなく、目的、効果、課題を確認し、事業内容の改善、あるいは、縮小・廃止の可能性も確認してみましよう。

## 【歳出のチェック・・・】

◆予算執行では、法令や条例、規則や要綱で決められた通りの支出が行われているのか。(この点は、監査委員監査でも行われていると思います。)また、予算で計上されているも、具体的な支出の方法が、要綱で定められているのか確認が必要でしょう。

特に、議員になってから、初めて決算審査に臨む場合は、**決算書と例規を突合**しておくことが肝要です。この点、対象項目が多くて煩雑な作業になると思いますが、

是非試してみましよう。

例えば、報酬等の支出において、条例で規定されたものとなっているのか、条例ではなく、規則委任や包括的な規定になっていないか、確認しておくことです。(給与  
**条例主義**についての確認。)

◆一般会計から他会計への繰出金は、その額、推移はどうなっているのか。(普通会計では、繰出金に一般会計での負担金も含まれている場合があるので突合してみまし

	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費
出 合 計	2,014,111	568,298	278,255	741,882	424,926	750
人件費	443,135	136,185	5,464	208,450	93,036	
うち賞与給	381,341	119,615	4,861	174,941	81,924	
物件費	182,856	7,818	28,904	145,375	759	
維持補修費	5,792		934	4,858		
扶助費	756,544	124,418	129,138	182,273	319,965	750
補助費等	275,545	204,452	7,873	52,054	11,166	
普通建設事業費	162,333		13,461	148,872		
災害復旧費	0					
失業対策費	0					
公債費	0					
積立金	6,374	6,374				
投資及び出資金	0					
買入金	0					
繰入金	181,532	89,051	92,481			
財 源 内 訳	2,014,111	568,298	278,255	741,882	424,926	750
国庫支出金	394,912	64,298	32,947	59,134	238,533	
県支出金	107,001	23,733	25,616	33,689	23,963	
使用料・手数料	127,265			127,265		
負担金・分担金・寄附金	29,146	5,191	13,413	10,542		
財産収入	3,385	3,385				
繰入金	0					
譲収入	23,229	4,323		18,906		
繰越金	0					
地方債	0					
一般財源等	1,329,173	467,368	206,279	492,345	162,430	750
うち投資的経費充当の一般財源等	172,227		13,461	148,872	9,894	

よう。(繰出金の水準では、一般会計での財政運営に影響を与えます。法定か任意か。財源内訳(一般・特定)も含めて確認事項となります。

◆普通会計での目的別・性質別の歳出で、財源構成はどうなっているのか。(表は、決算統計から民生費で作成。)

【歳入のチェック・・・】

◆厳しい財政運営が続きます。地方交付税の交付が決定しました。不交付団体は、75団体のみとなりました。今後、消費税の引上げは、国からの地方への社会保障関係の負担金交付金に影響が出てくることが予想されます。

また、交付税の不足分が、財源対策債に振り替わっていますが、交付税(純粋、国税での計算分、借金ではない。)で措置しきれぬのか。懸念材料です。

◆税収の状況はどうか。所得割納税者数で税収入額を割り、1人当たりの額がどう推移してきているのか。(法人も同じく確認。)そして、今後の見通しはどうか。

◆税等の調定、徴収率、不能欠損の内容、状況はどうか。

【事業実施のチェック・・・】

◆事業効果は、執行部でも評価を実施していると思いますが、**指定管理や委託事業での効果をどう把握しているのか。**「予算づけ・指定(入札)・事業実施・効果や成果」そして、事業に対する評価の確認は、重要と考えます。調査委託等は、今後の事業展開の基になるものですから、成果が仕様や目的に適っているか確認が必要でしょう。

【震災の影響・・・】

◆23年度は、東日本大震災、水害等の影響を受けた年度です。行財政運営への影響を確認し、今後の行財政運営、予算編成への提言につなげる審査も考えられます。